

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(十円)	平成21年度(十円)	区分		平成22年度(十円・%)	平成21年度(十円・%)																																																																																									
	南会津町				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	13,420,225	13,386,201	実質収支比率	3.2	2.6																																																																																										
市町村名	南会津町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	12,881,626	12,980,333	経常収支比率	85.1	87.2																																																																																												
人口	22年国調(人)	17,864	産業構造	17年国調	1,584	12年国調	1,630	歳入歳出差引	538,599	405,868	(※1)	(88.4)	(93.9)																																																																																											
	17年国調(人)	19,870		17年国調	15.8	14.8	翌年度に繰越すべき財源	244,347	171,700	標準財政規模	9,285,290	8,982,566																																																																																												
	増減率(%)	-10.1		増減率(%)	-1.4		近畿	×	実質収支	294,252	234,168	財政力指数	0.24	0.25																																																																																										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	18,387	第1次	17年国調	3,148	4,016	中部	×	単年度収支	60,084	-36,142	公債費負担比率	16.7	17.7																																																																																										
	22.03.31(人)	18,644		17年国調	31.5	36.4	山振	○	積立金	517,432	136,011	健全化判断比率	-	-																																																																																										
	増減率(%)	-1.4		増減率(%)	-	-	低開発	×	繰上償還金	-	120,051	実質赤字比率	-	-																																																																																										
面積(km ²)	886.52		第2次	17年国調	5,274	5,396	指数表選定	○	実質単年度収支	577,516	219,920	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
人口密度(人/km ²)	20			17年国調	52.7	48.9	標準財政収入額		基準財政需要額	1,529,787	1,613,704	実質公債費比率	12.7	15.4																																																																																										
世帯数(世帯)	6,507			17年国調	31.5	36.4	標準税収収入額等		基準財政需要額	6,917,696	6,864,237	将来負担比率	68.3	90.5																																																																																										
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,453,619	15,664,907	うち公的資金	12,009,334	11,973,715	資金不足比率(※3)																																																																																										
	市区町村長	1	5,565	一般職員	256	825,344	3,224	債務負担行為額(支出予定額)	94,169	106,160	収益事業収入	-	-																																																																																											
	副市区町村長	1	5,724	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,437	401,862	積立金	1,218,065	700,633																																																																																											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	20	63,580	3,179	減債基金	-	-	現在高	2,752,881	2,304,393																																																																																											
	教育長	1	5,364	教育公務員	3	9,153	3,051	財政調整基金	-	-																																																																																														
	議会議長	1	3,140	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	-	-																																																																																														
	議会副議長	1	2,430	合計	259	834,497	3,222																																																																																																	
議会議員	20	2,200	ラスバレイス指数			95.9																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業</td> <td>(7) 簡易水道事業</td> <td>(10) 田島下郷衛生組合 一般会計</td> <td>(23) 南会津地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 老人保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農林業集落排水事業</td> <td>(11) 西部環境衛生組合 一般会計</td> <td>(24) 田島振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業</td> <td>(12) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計</td> <td>(25) みなみやま観光</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計</td> <td>(26) 会津高原たていわ農産</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計</td> <td>(27) 会津高原フレンド・カントリークラブ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと基金事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業	(7) 簡易水道事業	(10) 田島下郷衛生組合 一般会計	(23) 南会津地方土地開発公社		(3) 老人保険特別会計		(8) 農林業集落排水事業	(11) 西部環境衛生組合 一般会計	(24) 田島振興公社		(4) 介護保険特別会計		(9) 公共下水道事業	(12) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	(25) みなみやま観光		(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計	(26) 会津高原たていわ農産					(14) 南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計	(27) 会津高原フレンド・カントリークラブ					(15) 南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと基金事業特別会計						(16) 福島県市町村総合事務組合 一般会計						(17) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計						(18) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計						(19) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						(20) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計						(21) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計						(22) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業	(7) 簡易水道事業	(10) 田島下郷衛生組合 一般会計	(23) 南会津地方土地開発公社																																																																																																			
	(3) 老人保険特別会計		(8) 農林業集落排水事業	(11) 西部環境衛生組合 一般会計	(24) 田島振興公社																																																																																																			
	(4) 介護保険特別会計		(9) 公共下水道事業	(12) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	(25) みなみやま観光																																																																																																			
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計	(26) 会津高原たていわ農産																																																																																																			
				(14) 南会津地方広域市町村圏組合 地域医療支援センター特別会計	(27) 会津高原フレンド・カントリークラブ																																																																																																			
				(15) 南会津地方広域市町村圏組合 あいづふるさと基金事業特別会計																																																																																																				
				(16) 福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																				
				(17) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計																																																																																																				
				(18) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																				
				(19) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																				
				(20) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																																																				
				(21) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																				
				(22) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,498,527	11.2	1,498,527	17.4	普通税	1,473,255	98.3
地方譲与税	197,568	1.5	197,568	2.3	法定普通税	1,473,255	98.3
利子割交付金	4,733	0.0	4,733	0.1	市町村民税	544,538	36.3
配当割交付金	1,597	0.0	1,597	0.0	個人均等割	22,474	1.5
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.0	所得割	439,335	29.3
地方消費税交付金	183,705	1.4	183,705	2.1	法人均等割	44,946	3.0
ゴルフ場利用税交付金	3,193	0.0	3,193	0.0	法人税割	37,783	2.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	789,858	52.7
自動車取得税交付金	37,288	0.3	37,288	0.4	うち純固定資産税	778,016	51.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,900	2.3
地方特例交付金	40,053	0.3	40,053	0.5	市町村たばこ税	103,959	6.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,938	0.2	23,938	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	16,115	0.1	16,115	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,980,125	52.0	6,593,059	76.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	6,593,059	49.1	6,593,059	76.6	目的税	25,272	1.7
特別交付税	387,066	2.9	-	-	法定目的税	25,272	1.7
(一般財源計)	8,947,227	66.7	8,560,161	99.5	入湯税	25,272	1.7
交通安全対策特別交付金	2,837	0.0	2,837	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	46,856	0.3	10,239	0.1	都市計画税	-	-
使用料	135,100	1.0	6,404	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	11,551	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,420,424	10.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,498,527	100.0
都道府県支出金	781,592	5.8	-	-			
財産収入	35,911	0.3	22,720	0.3			
寄附金	53,807	0.4	-	-	徴収率(%)	97.9	90.2
繰入金	49,982	0.4	-	-	市町村民税	98.6	96.5
繰越金	405,868	3.0	-	-	純固定資産税	97.1	84.6
諸収入	182,383	1.4	1,041	0.0			
地方債	1,346,687	10.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	334,187	2.5	-	-			
歳入合計	13,420,225	100.0	8,603,402	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,396,199	実質収支	157,372
下水道	271,440	再差引収支	123,373
簡易水道	218,749	加入世帯数(世帯)	3,064
観光施設	159,170	被保険者数(人)	5,579
上水道	23,545	被保険者1人当り	74
国民健康保険	172,139	保険税(料)収入額	96
その他	551,156	国庫支出金	258
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	119,739	0.9	-	119,739
総務費	2,529,362	19.6	103,879	1,962,300
民生費	2,501,828	19.4	402,785	1,430,283
衛生費	1,009,959	7.8	20,884	989,409
労働費	188,122	1.5	-	46,960
農林水産業費	803,542	6.2	322,413	582,078
商工費	728,257	5.7	184,865	647,994
土木費	1,340,276	10.4	567,553	900,399
消防費	558,410	4.3	10,290	552,073
教育費	1,292,037	10.0	346,600	965,847
災害復旧費	37,422	0.3	-	6,494
公債費	1,772,672	13.8	-	1,746,812
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,881,626	100.0	1,959,269	9,950,388

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,806,729	37.3	4,178,654	4,157,078	46.5
人件費	2,272,165	17.6	2,137,979	2,123,042	23.8
うち職員給	1,493,776	11.6	1,377,787	-	-
扶助費	761,892	5.9	293,863	287,224	3.2
公債費	1,772,672	13.8	1,746,812	1,746,812	19.5
内)元利償還金	1,772,672	13.8	1,746,812	1,746,812	19.5
内)一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	6,078,206	47.2	5,021,697	3,447,209	38.6
物件費	1,478,735	11.5	1,118,531	948,900	10.6
維持補修費	386,820	3.0	356,174	275,358	3.1
補助費等	1,759,143	13.7	1,661,055	1,203,154	13.5
うち一部事務組合負担金	988,604	7.7	988,604	927,309	10.4
繰出金	1,372,654	10.7	1,255,849	1,019,797	11.4
積立金	1,005,353	7.8	619,587	-	-
投資・出資金・貸付金	75,501	0.6	10,501	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,996,691	15.5	750,037	-	-
うち人件費	70,891	0.6	70,891	-	-
普通建設事業費	1,959,269	15.2	743,543	-	-
うち補助	798,450	6.2	58,821	-	-
うち単独	1,141,929	8.9	679,767	-	-
災害復旧事業費	37,422	0.3	6,494	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,881,626	100.0	9,950,388	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、組織団体の財政状況及び繰上化判断比率（市町村）

団体名	収入	支出	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市								
町								
村								
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

団体名	収入	支出	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市								
町								
村								
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

団体名	収入	支出	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市								
町								
村								
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

団体名	収入	支出	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市								
町								
村								
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

団体名	収入	支出	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市								
町								
村								
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

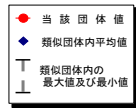
団体名	収入	支出	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率	繰上化率
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市								
町								
村								
一連計	12,523	12,523	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県南会津町

人口	18,387人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	886.52km ²		実質公債費比率	12.7%
人口密度	208.5人/km ²		将来負担比率	68.3%
総収入	13,420,225千円		市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
総支出	12,881,626千円		(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
実質収支	294,252千円			
標準財政規模	9,285,290千円			
地方債現在高	15,453,619千円			

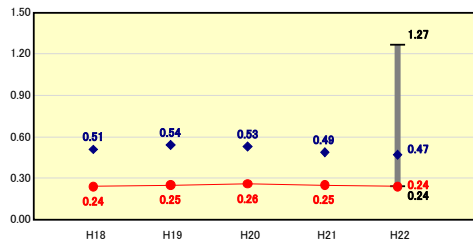


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 33/33 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

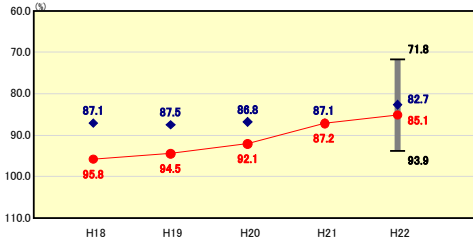


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人町民税収入の減収等により徴税の歳入に占める割合は11.2%と極めて低くなっています。このため財政基盤が弱く財政力指数は前年度に引き続き類似団体内で最低値となりました。自主財源確保に向けた対応策として、地場産業の強化や起業支援による雇用の創出と住民の所得向上につながる施策を展開していかなければなりません。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]

類似団体内順位 21/33 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

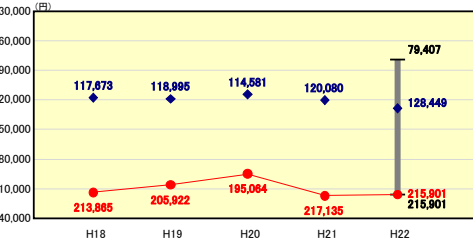


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、公債費等の減少により経常経費充当一般財源等額が276,848千円減少し、経常一般財源等歳入合計においては、臨時財政対策債の発行を抑制したものの地方交付税の増等により209,278千円増加となったことから前年度と比較し2.1%低下し85.1%に改善しました。各経費別では、人件費が1.2%の減、繰出金が1.0%の減となっています。今後も経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善に取り組みます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [215,901円]

類似団体内順位 33/33 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

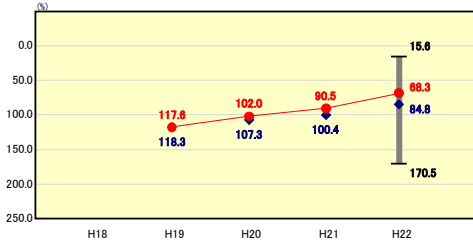


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度から若干改善されているものの引き続き類似団体内中最高額となりましたが、これまでで退職職員の補充率は35%を基本としており、平成17年度から平成23年度までの6年間で59人、18.3%の職員数の削減が図られました。今後は、新たな行政課題や行政需要の変化に対応するため、定員の見直しについては弾力的に実施していきます。また物件費については集中改革プランに基づく事務事業の整理統合、施設の統廃合の推進、指定管理者制度の活用により引き続き削減に取り組みます。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.3%]

類似団体内順位 13/33 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

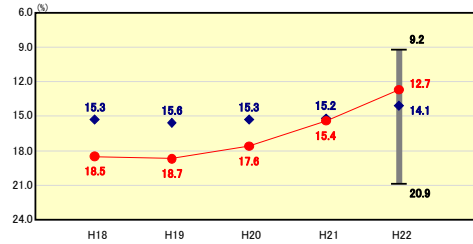


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率における地方債残高が分母で202%と高い割合を示しているものの、繰上償還の実施と新規借入額の抑制により前年度に引き続き大きく減少し、新たな債務負担行為の設定も行っていないことから債務負担行為に基づく支出予定額も減少しています。さらに公営企業において起債の償還終了と新規借入の抑制により公営企業債等繰入見込額も減少したほか、一部事務組合においても起債の償還終了により組合等負担見込額も減少しました。その他、充当可能財源の内、充当可能基金が財政調整基金の増により増加するなど、将来負担額が大きく減少し、普通交付税の増加等により標準財政規模が増加したことが要因となり、将来負担比率が対前年度22.2%減の68.3%となり、前年に引き続き大きく改善されています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 14/33 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

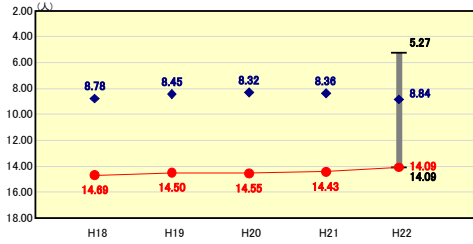


実質公債費比率の分析欄
 公債費適正化計画に基づく起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少、普通交付税の増加などにより、単年度の実質公債費比率が9.8%（対前年度△3.1%）、3年平均では12.7%（対前年度2.7%）と前年に引き続き改善しました。今後も一般会計元利償還金及び公営企業等の準元利償還金は減少に転じる見込であることから実質公債費比率はさらに低下するものと見込んでいます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.09人]

類似団体内順位 32/33 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

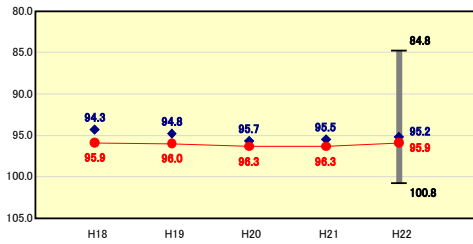


人口千人当たり職員数の分析欄
 広大な面積を有する地理的条件と豪雪などの自然条件から町有施設が多く配置されており、このことから類似団体の約1.6倍の職員数となっています。定員管理計画の中で適正な退職者補充の取り組みとアウトソーシングの実施により職員数の削減を図っていきます。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.9]

類似団体内順位 17/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は類似団体の中ではほぼ平均的な値となっていますが、指数については当該年度の年齢構成等で変動することから、指数の動向を注視し、町の財政状況を勘案し給与構造の見直しを更に進め適正化の取り組みを進めていきます。

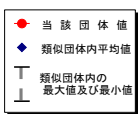
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

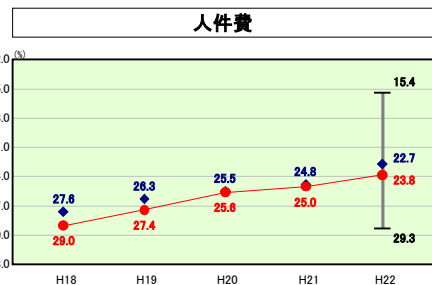
福島県南会津町

経常収支比率の分析

人口	18,387 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	886.52 km ²	実収支赤字比率	- %
人口密度	208.2/km ²	実収支公債費比率	12.7 %
総人口	13,420,225 千円	実収支公債費負担比率	68.3 %
総面積	12,881,626 千円		
総人口	294,252 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
総面積	9,285,290 千円	(年度)	H21 IV-1 H22 IV-1
標準財政規模	15,453,619 千円		



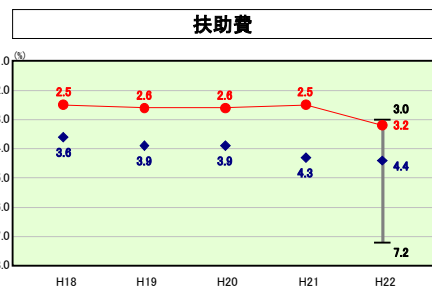
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 21/33 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

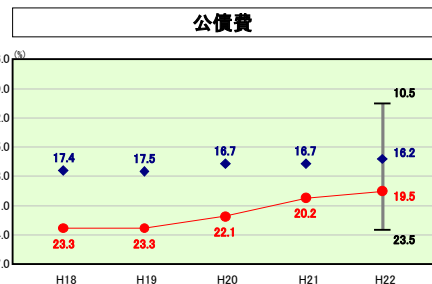
計画的な定員管理により年々縮小されているものの、人口一人当たりの決算額が類似団体平均値の1.6倍と高い水準となっています。定員管理計画の中で適正な退職者補充の取り組みとアウトソーシングの実施により職員数の削減を図っていきます。



類似団体内順位 3/33 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

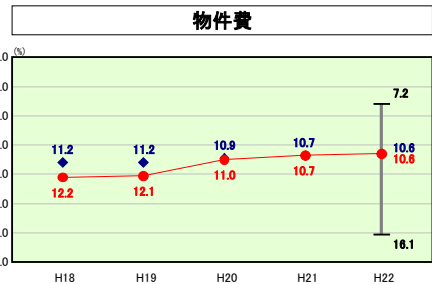
子ども手当の創設により前年度の数値から上昇しましたが、類似団体平均値を大きく下回っています。今後、高齢化が進む中で、扶助費の占める割合が上昇し、財政を圧迫する要因となることも考えられることから動向を注視していきます。



類似団体内順位 29/33 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

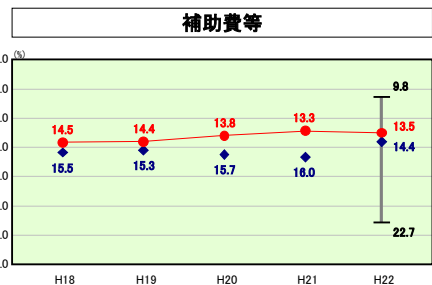
公債費適正化計画に基づく起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきていますが、依然として類似団体平均値を大きく上回っています。今後も計画に基づき適正な管理に努め、公債費の圧縮を図ります。



類似団体内順位 19/33 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

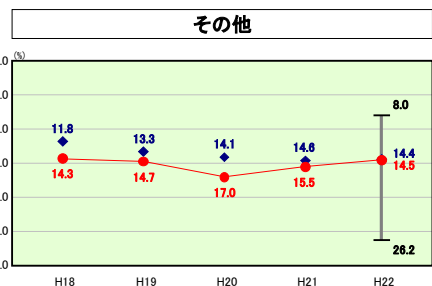
内部管理経費の圧縮により、類似団体平均値と同水準となっていますが、アウトソーシングを進めることにより事業委託に係る経費が増加することが考えられるため、施設の統廃合等によりさらなる圧縮を図る必要があります。



類似団体内順位 14/33 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

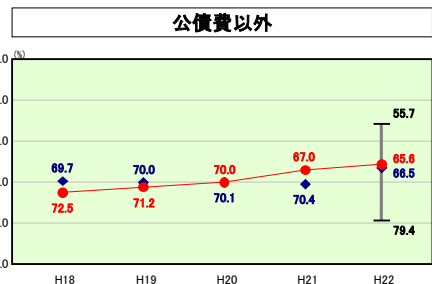
補助金の見直し等を進めてきた結果、類似団体平均値を下回っています。今後も、事業内容を検証しながら補助金の見直しや廃止を実施していきます。



類似団体内順位 20/33 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

その他の経費に関しては、平成20年度から減少傾向にあり、平成22年度決算においては類似団体平均値と同水準となっています。今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されることから、経費の圧縮を図るため施設の更新や統廃合を進めていきます。



類似団体内順位 14/33 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

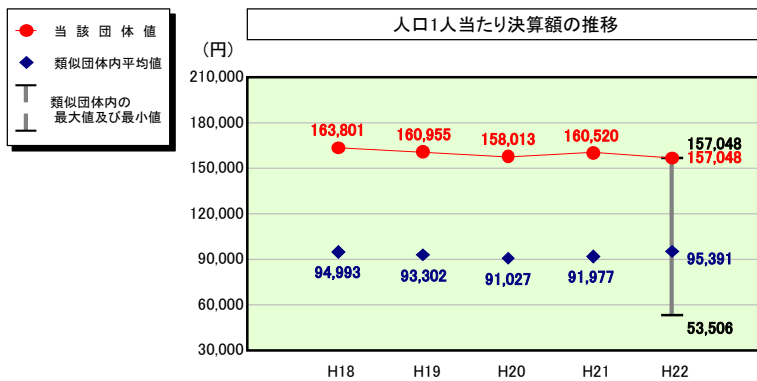
公債費以外を見ると類似団体平均値と同水準となっていますが、人件費の比率が高いことから、適切な定員管理により職員数の削減を図っていくとともに、今後、増加することが予想される維持補修費の圧縮のために施設の統廃合を進めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県南会津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



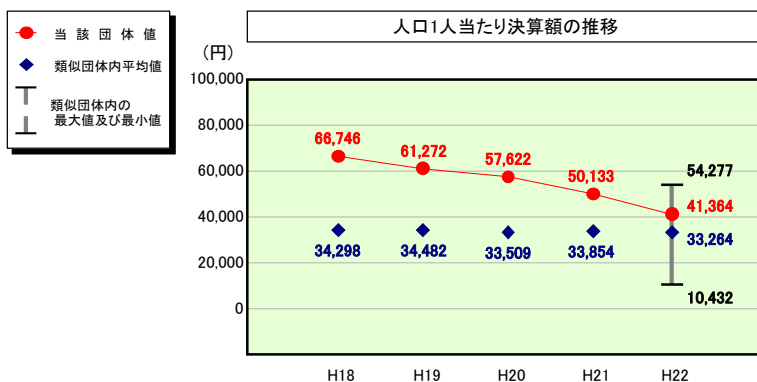
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,272,165	123,575	77,441	59.6
賃金(物件費)	135,599	7,375	6,435	14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	566,844	30,829	14,268	116.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,985	4,404	4,095	7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,891	3,855	1,380	179.3
▲退職金	▲238,837	▲12,989	▲8,571	51.5
合計	2,887,647	157,048	95,391	64.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.09	8.84	5.25
ラスパイレス指数	95.9	95.2	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

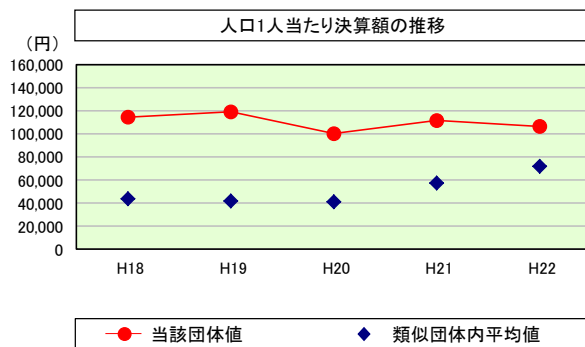


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,923,133	104,592	51,462	103.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	405,878	22,074	20,706	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,978	488	6,415	▲92.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,936	432	3,270	▲86.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲38,952	▲2,118	▲1,996	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,546,415	▲84,104	▲46,598	80.5
合計	760,558	41,364	33,264	24.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

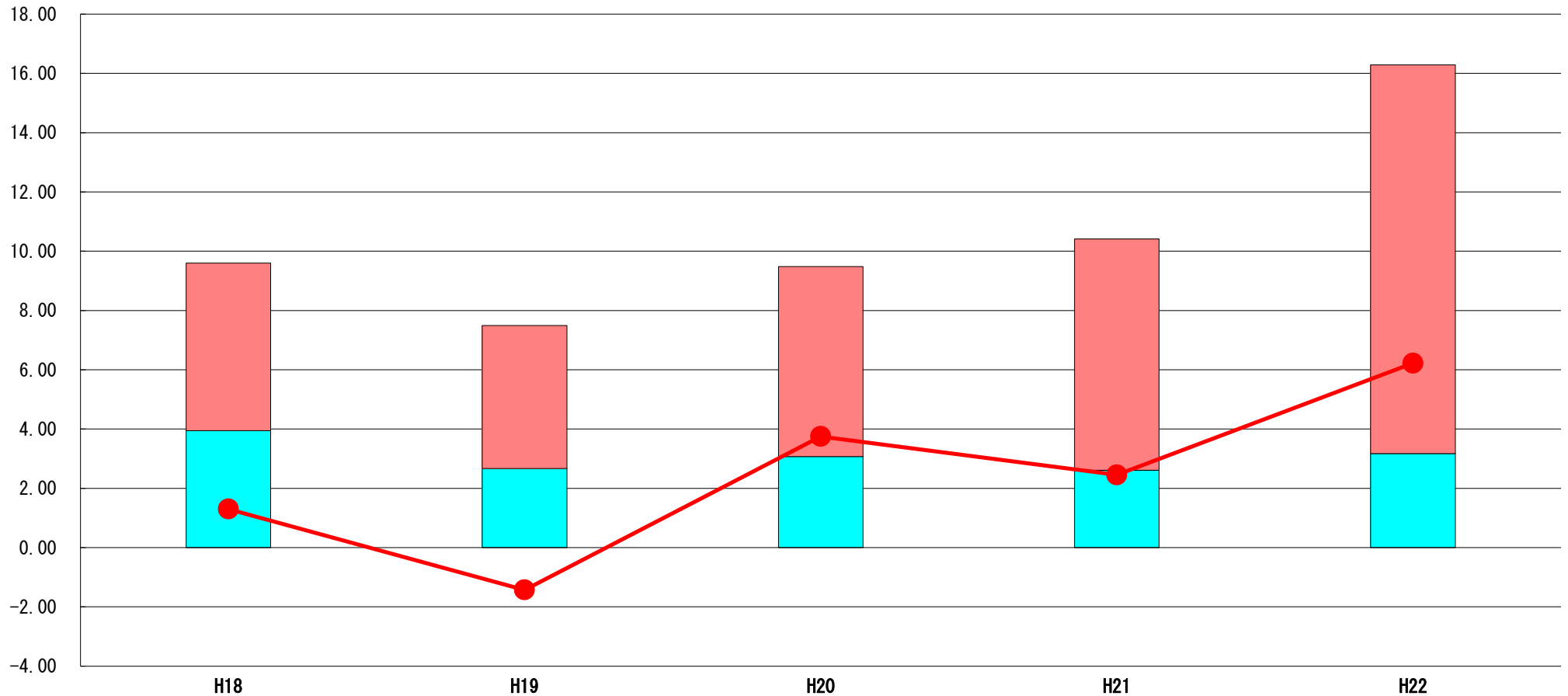
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,253,899	114,539	3.9	43,735	▲18.1	22.0	
	うち単独分	1,457,434	74,064	9.6	26,982	▲22.4	32.0
H19	2,302,287	119,234	4.1	41,791	▲4.4	8.5	
	うち単独分	1,532,464	79,365	7.2	25,330	▲6.1	13.3
H20	1,901,420	100,244	▲15.9	41,097	▲1.7	▲14.2	
	うち単独分	1,243,546	65,560	▲17.4	23,651	▲6.6	▲10.8
H21	2,081,620	111,651	11.4	57,455	39.8	▲28.4	
	うち単独分	1,554,728	83,390	27.2	33,958	43.6	▲16.4
H22	1,959,269	106,557	▲4.6	71,812	25.0	▲29.6	
	うち単独分	1,141,929	62,105	▲25.5	35,025	3.1	▲28.6
過去5年間平均	2,099,699	110,445	▲0.2	51,178	8.1	▲8.3	
	うち単独分	1,386,020	72,897	0.2	28,989	2.3	▲2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県南会津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.66	4.82	6.41	7.80	13.12
 実質収支額		3.94	2.67	3.07	2.61	3.17
 実質単年度収支		1.30	▲ 1.43	3.75	2.45	6.22

分析欄

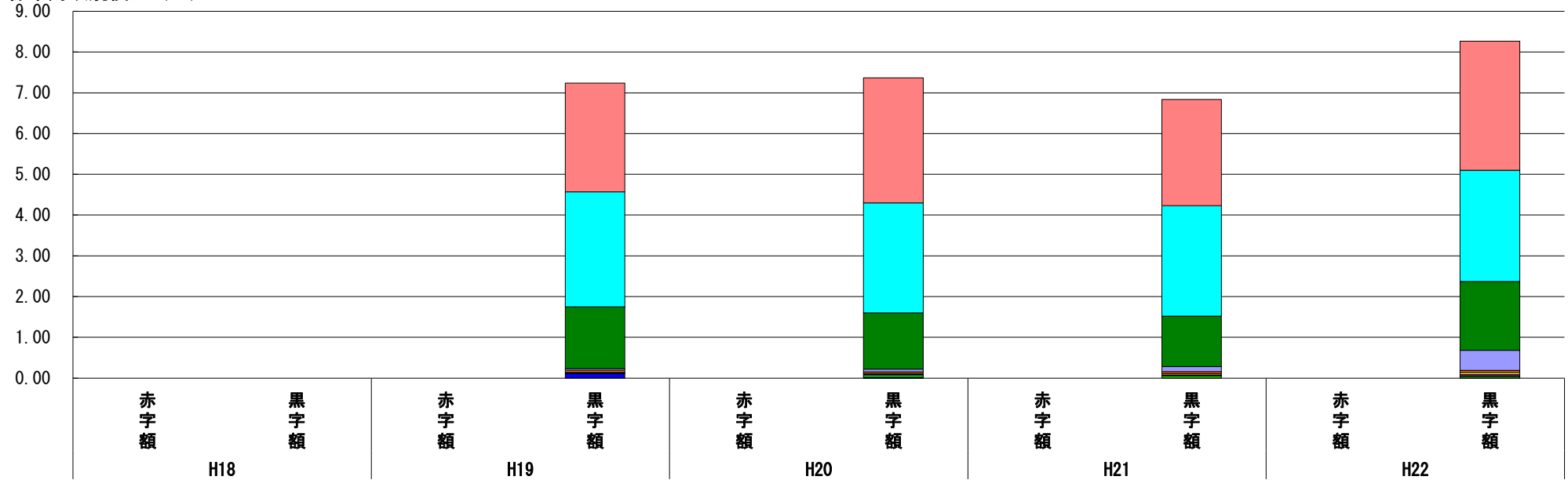
実質収支については、毎年黒字を確保しており、実質単年度収支については平成19年に赤字になったものの、その後は黒字を確保しており財政の健全性を確保しています。財政調整基金については、毎年積み増ししており、平成18年度末の財政調整基金残高の2.7倍となっています。今後も合併特例期間終了後を見据えながら、財政の健全性を確保していきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県南会津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.67	3.07	2.61	3.17
水道事業		-	2.82	2.70	2.71	2.73
国民健康保険特別会計		-	1.52	1.38	1.24	1.69
介護保険特別会計		-	0.04	0.07	0.12	0.49
簡易水道事業		-	0.05	0.04	0.05	0.05
公共下水道事業		-	0.02	0.02	0.03	0.05
農林業集落排水事業		-	0.01	0.01	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.11	0.02	0.00	0.00

分析欄

普通会計及び特別会計においても赤字は生じていません。今後も赤字に転じることのないよう、財政の健全性を確保していきます。

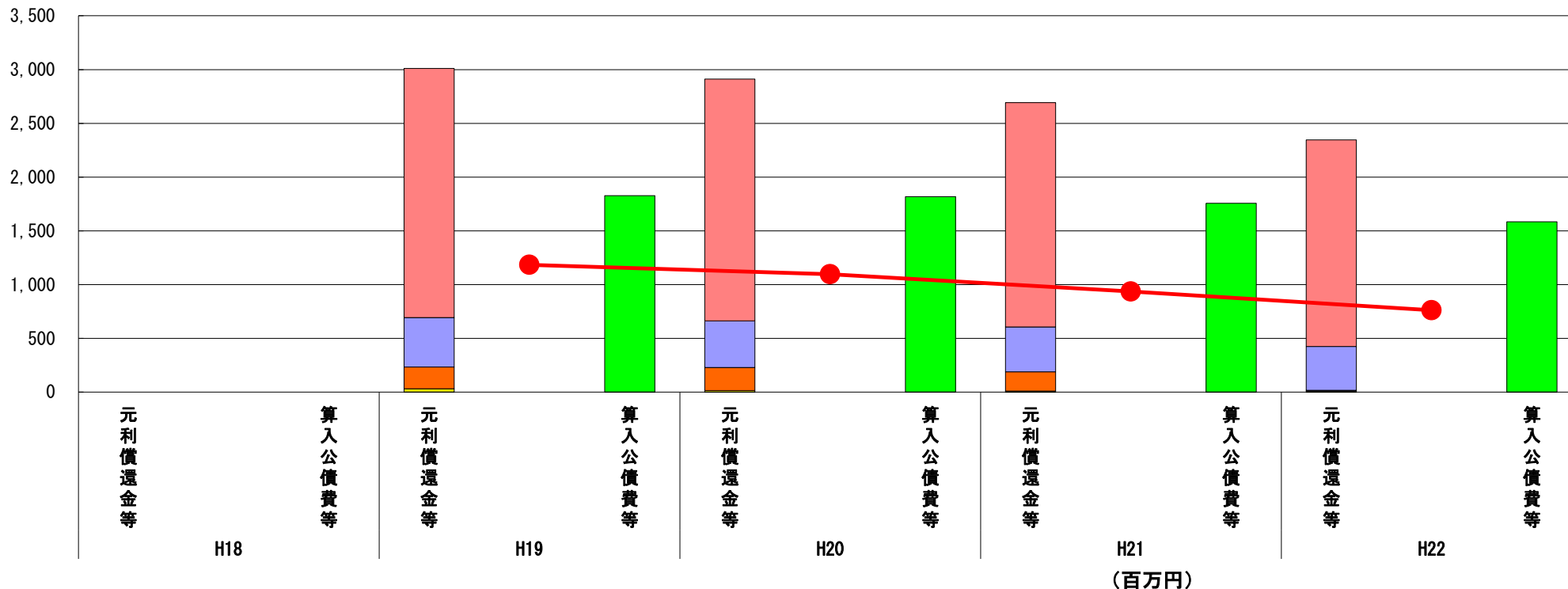
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県南会津町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,319	2,249	2,086	1,923
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	460	434	418	406
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	202	215	180	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	30	14	8	8
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,827	1,817	1,757	1,585
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,184	1,095	935	761

分析欄
 公債費に関しては、公債費適正化計画に基づく起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきています。新規発行分についても交付税措置率の高い有利な起債を発行し、実質公債費比率上昇を抑制しており、今後も計画に基づき適正な管理に努め、公債費の圧縮を図ります。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

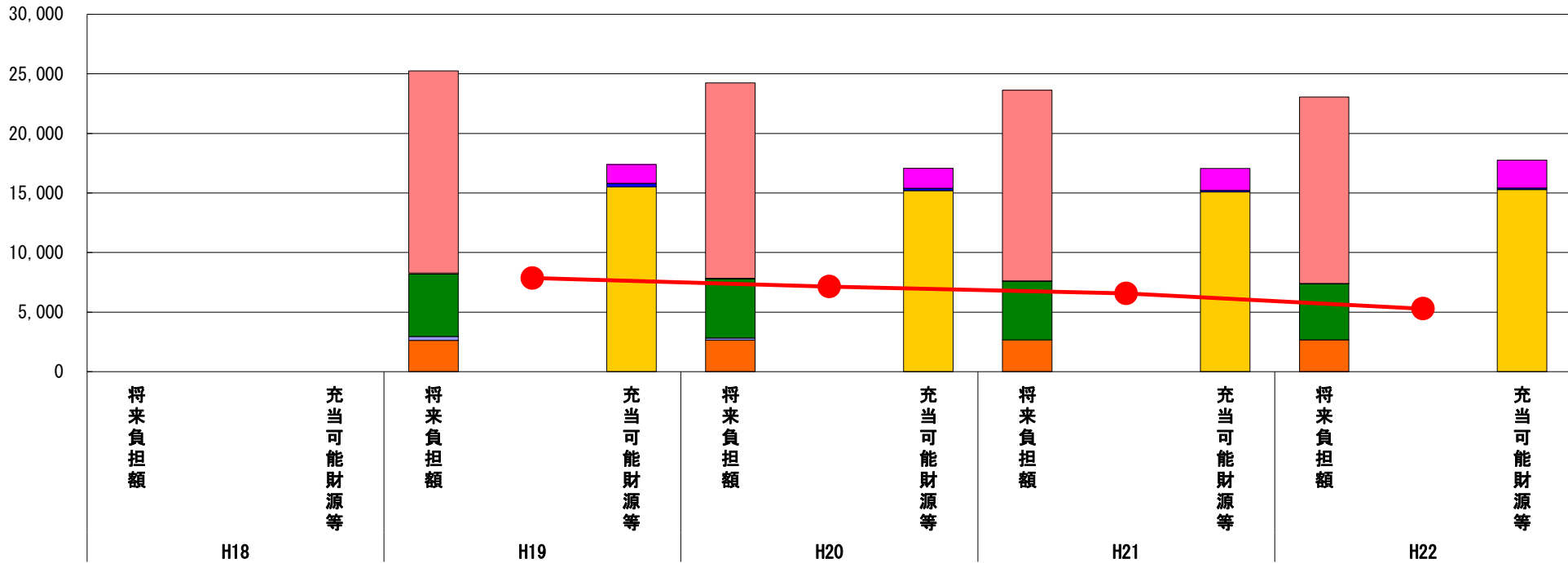
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県南会津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	16,969	16,382	16,004	15,647	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	79	41	33	26	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,230	4,973	4,917	4,704	
	組合等負担等見込額	-	337	173	22	2	
	退職手当負担見込額	-	2,625	2,657	2,653	2,672	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,570	1,692	1,831	2,339	
	充当可能特定歳入	-	298	206	130	129	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,514	15,189	15,097	15,293	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,860	7,140	6,571	5,290	

分析欄

将来負担比率における地方債残高が分母比で202%と高い割合を示しているものの、繰上償還の実施と新規借入額の抑制により前年度に引き続き大きく減少し、新たな債務負担行為の設定も行っていないことから債務負担行為に基づく支出予定額も減少しています。さらに公営企業において起債の償還終了と新規借入の抑制により公営企業債等繰入見込額も減少したほか、一部事務組合においても起債の償還終了により組合等負担見込額も減少しました。その他、充当可能財源の内、充当可能基金が財政調整基金の増により増加するなど、将来負担額が大きく減少し、普通交付税の増加等により標準財政規模が増加したことが要因となり、将来負担比率が対前年度22.2%減の68.3%になり、前年に引き続き大きく改善されています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。